

平成30年度第3回下関市公立大学法人評価委員会議事【要旨】

平成30年7月25日(火) 13:55~15:10

下関市立大学 本館 棟5階大会議室

下関市公立大学法人評価委員会

: 前田委員長、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

: 荻野理事長、川波学長、高橋学部長、砂原事務局長、法人事務局

1. 開会

2 議事

(1) 平成29年度法人業務実績に係る評価について

委員長	前回の指摘事項「年度計画番号7-1」について、修正案を提示
	<b>大項目 研究に関する目標</b> = ヒアリング =
	<b>【年度計画番号24-1(科学研究費助成事業等への申請・採択の向上)】</b>
委員	科学研究費の項目の自己評価が「 」というのは、75%が目標であるが、申請率が74%であったということが理由と思われる。ほとんど75%である。この自己評価は「 」でもよいのではないか。また、採択率が40%というのは素晴らしい数字である。通常は、採択率は25~30%が各大学の平均値であり、40%は、驚くべき採択率である。そういうことも考えると、自己評価「 」は厳しいのではないか。
学長	科研費の申請率の定義は、申請対象者数に対する申請者数で、平成29年度は50人に対して37人であったので74%であり、目標に届かなかった。そこは数値目標であるため、厳しく評価した。毎年、そのような定義で評価しているので、今年だけ変えるという考えもなかった。ただし、1人が2件申請したケース、学術図書の刊行促進も併せて申請したものがあつた。数値目標は人数であるため、39件の申請であつたが、37人が申請者である。
	<b>【年度計画番号26-1(研究成果の公表と社会還元)】</b>
委員長	市大論集の論文数が増えているが、要因と今後の見通しはいかがか。
学長	平成29年度は、通常の定期的に刊行している市大論集とは別に60周年の記念論集を刊行し、そこに投稿した教員がいるので、論文の本数が増えた。 私としては、研究書を書くだけでなく、査読付きのジャーナルなどに投稿して採択されることが必要だと考えている。研究書の刊行、投稿、学会報告など、バランスの取れた活動が必要と思うので、そういう点では、まだまだ十分

	ではないと考えている。
	【年度計画番号 27-3 (他大学との共同研究会、学術シンポジウム等の推進)】
委員	東義大学校との国際シンポジウムは、平成 28 年度も相手校の事情によって実施できなかったと思うが、ここに、平成 30 年度の開催も困難になったとあるので、この項目は、平成 30 年度はもうない、と考えてよいのか。東義大学校とのシンポジウムにこだわるのは何か事情があるのか。
学長	東義大学校とは、1991 年に学生交流協定を締結している。その後、共同研究を行い、国際シンポジウムを開催しようということで進めてきた。2009 年から開催し、当初は毎年であったが、2012 年からは隔年となり、2012 年、2014 年、2016 年は 2017 年に延びたりと、開催が遅れているが、まだ協定はあるので、開催のために引き続き努力したい。しかし、相手方の財政事情もあるので、平成 30 年度は、東義大学校にこだわらず、木浦(もっぼ)大学校もあるので、こちらと交渉をしている。平成 30 年度中に開催したいと努力しているが、日程の計画までには至っていない。
	【その他】
委員	前回審議した「決算報告書」で受託研究費が 0 であった。受託研究費が 0 ということは、ありえないことである。受託研究というのは、下関市が市大の先生にお願いして研究してもらおうというものもあると思うが、それもないというのは考え難い。
事務局長	受託研究については、平成 29 年度は 0 である。原因は、「市が求めているもの」と「大学の教員は何ができるか」のマッチングが上手くできていないからである。 今後の予定であるが、お試し研究のようなものを秋に実施したい。何かできる教員を市の方へ無償で派遣して、市の職員、中堅職員と一緒に簡単な研究を行う。この研究を通じて、市大にはどのような教員がいるか知ってもらおう。今後、本格的なプロジェクトがあったときには、「あの先生がいるので」委託する、という仕組みを作ろうと思っている。 私もセールスで歩いてみたが、口頭で説明してもわからない。また、教員も、市の課題をつかんでいない。双方ともわかっていない。30 年度に急激に件数が増えるわけではないが、そのような取組を実施したい。
委員	一般の企業や市へ、市立大学の教員が、どういう研究において非常に優れているか、という情報が十分に周知されていないのではないかと。下関市で受託研究が 0 ということはありません。市が研究を大学以外のよそに頼んでいるのではないかと。教員のことを知らないのと、受託研究のオファーがないのではないかと。広報活動はどうしているのか。
事務局長	ある教員が「ミクロ経済学ができる」と言っても、市の職員がみな、経済学をわかっているわけではない。その言葉だけ聞いても、市の研究とどう関係が

	あるかわからない。何らかの方法で、教員と市職員が接触して、こういうことができる、と話をしないといけない。一覧表や顔写真も良いが、発注する方は、本当にできるのか、という不安があるので、人と人が接触する機会を作らなければならない。
委員	積極的にしていただきたい。
学長	教員活動の開示は、ホームページを使っている。ただし、論文や学会報告のことが書かれていても、それがどういうものかわからない。私たちが伝え方を工夫する必要がある。
	大項目 = 評価区分の妥当性について = 妥当とする。 = 特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし = 指摘事項について = ・ 24-1 (科学研究費助成事業等への申請・採択の向上) ・ 27-3 (他大学との共同研究会、学術シンポジウム等の推進)
	<b>大項目 地域貢献に関する目標</b> = ヒアリング =
	<b>【年度計画番号 28-1、28-2 (地域共創センター機能 (部門) の充実)】</b>
委員	「地域共創研究 2 件、関門地域共同研究 1 件」とあり、そのテーマが今の行政や民間企業がとても興味のあるものだと思うが、研究成果は、何らかの形で該当機関等に提案しているか。
学長	全国の大学や研究機関 140 箇所程度、送付している。研究成果は、報告会を開催し、公表している。
委員	その場に行政の関係者は来ているか。
学長	議員も来られていた。一般市民も参加しており、大学関係者のみではない。
委員	行政とのつながりを持つと、先ほど説明があったので、このような研究をしているということを、積極的にアピールすればよいと思う。
委員	公開講座の内容がよくわからないが、経営者向けの内容の講座があったか。今、経営者が一番悩んでいることは、人手不足である。自分の組織をどうすれば、若い人に来てもらえるか。若い人との接点の多い教員からの、経営者向けの講座があると、惹きつけるものがあるのではないかと。優秀な外国人留学生を活用してはいかがか、という意見があれば、その人の就職にも結びついていくと思う。
事務局長	市民講座については、市民一般向けである。参加者の中には、経営者の方もいる。内容も、企業決算関係の講義もある。しかし、経営者向けの純粋な講座

	<p>は実施していない。次期中期目標・計画では、そのようなことも勘案して実施していきたい。</p>
	<p>【年度計画番号 29-1 (地域課題への取組み)】</p>
委員	<p>去年は検討中であったが、今年は「話し合いの場を設け」ているので一歩進んでいるように思えた。協定締結はできなかったとしても、「山の田地区まちづくり協議会と話し合いを設けた」とあり、外に対して出ているので、評価は「」でもよいかもしれないと思った。話をして、どういう問題があったから、締結にまで至っていないのか。</p>
事務局長	<p>目標は協定を「締結する」とあり、結びかけているという状況でもないのでも「」とした。全くそういう段階ではない。この協議会には、再三、顔を出している。協議会の体制が、大学としてお手伝いできる段階に至っていない。「こういうことを実施したいから協力して欲しい」「大学周辺に課題があるので解決手法がないか」という段階ではなく、固有の自治会の課題がでている状態である。もう少し時間がかかりそうである。</p>
委員	<p>大学が地域に行う貢献は教育である。今年の3月にこども未来部が監修した「こどもの未来実態アンケート調査」では、低所得者、困窮層が合わせて30%くらいいる。その人たちが求めているのは「教育に対する支援」で、塾にいけない、教育にお金がかかりすぎるといった悩みを書いている。市大が小学5年生に実施した算数大作戦は、非常によい取組だと思うが、一過性にならないようにしていただきたい。(困窮層等への学習支援を)学生のボランティアで行うというのは難しいので、まちづくり協議会から学生に対して金銭を支払うとか、そういう方法で、まずは、山の田の子どもたちに対して教育支援を行っていることが、ひとつのモデルになりうると思う。来年度は、大学だけでなく、市役所、市役所のOBの方にも動いていただいて、小さなことからでも取り組んでいただきたい。</p>
事務局長	<p>現在、山の田地区まちづくり協議会では、各地区の課題を議論している。私が会議に参加する機会があれば、委員から提案のあった「まちづくり協議会でのこどもの教育支援」について伝え、大学としても支援することができることを話したい。</p>
委員	<p>言いづらい点ではあるが、まちづくり協議会そのものへの市役所の力の入れ方が1年前と比べて随分、変わってきた。まちづくり協議会との連携を今後も指針として持っていくのが適切かどうかわからない。まちづくり協議会そのものが固まっていないというところがあると思う。まちづくり協議会だけで見れば、今は、難しいところがある。それぞれのまちづくり協議会が模索している段階なので、締結できていないことは、仕方がないことだと感じている。</p>
理事長	<p>地域連携協定を締結しようという計画を立てて、その対象をまちづくり協議会としたのは、市も非常に力を入れてまちづくり協議会を確立して行こうとい</p>

	<p>う動きがあったからである。委員の指摘のとおり、難しい状況となっている。第2期では、この計画が継続しているが、第3期では、さまざまな形での地域連携を考えることになると思う。</p>
	<p>【年度計画番号 32-1、32-2（初等・中等教育との連携の推進）】</p>
委員	<p>留学生を含めた学生がいろいろ活動をしていることを記載されていると思うが、大学として、このようなニーズをどのように把握しているか。</p>
学部長	<p>生野小学校、山の田小学校に関することは、本学の教職を担当している教員が、日頃から地域の方と交流する中で、実現に結びついている。</p>
理事長	<p>山の田地区に小学校、中学校を含めて、コミュニティスクールというのがあるが、教職担当教員が、その委員になっている。そういうところを通じて、学校や保護者の意見を聴く機会がある。</p> <p>留学生の活動については、毎年、本学の国際交流センターへ派遣依頼がある。これに応じて留学生は出かけていき、自国の話などを行っている。</p>
委員	<p>下商との連携は、コミュニティスクールが発足したので要請がなかったということであるが、今後の考えはいかがか。</p>
学長	<p>これまでは、毎年度、下商から話があり、高大連携事業を行っていた。平成29年度は、下商から打診がなかったので、こちらから尋ねた。コミュニティスクールは、県内で16校実施されたが、その中で様々な教育活動を行っている。本学の教員も、出向いて模擬講義などを行った。そういうかかわり方になった。今後は、従来のような高大連携事業ではなく、コミュニティスクールに市大の教員を派遣して、事業を行うことになる。いわゆる学力の3要素を高校から大学に繋げるという文科省の方針があるので、このようなコミュニティスクールを通じて高大連携事業を実施していく。</p>
	<p>【年度計画番号 33-1（大学施設の開放）】</p>
委員	<p>固定資産の貸付規程を見直したということであるが、地域への貸出しを、何らかの制限を設ける方法で行ったのか。</p> <p>昨年度までは、貸付の収入があがっていたが、これはなくしたのか。</p>
事務局長	<p>ここの趣旨は、できるだけ市民に開放して、利用してもらうことが目的であるが、学校施設であるということも鑑みて、学生の利用を第一とした。授業、サークル活動が円滑にできるようにした。これまで、地域に便宜を図っていたが、急にお断りしないといけない、学生も使えない、など、双方にとって不利益なことがあったということもあり、このたび、難しいところは難しいと、はっきりと整理した。減免の基準、優先の基準を定めた。これにより、使い易い状態にできた。開放を拒否したのではない。</p> <p>金額を掲載していないのは、特段理由があったのではない。無償化したわけでもない。</p>

	<p>大項目</p> <p>= 評価区分の妥当性について = 妥当とする。</p> <p>= 特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし</p> <p>= 指摘事項について = ・ 29-1 (地域課題への取組み)</p>
	<p>大項目 <b>国際交流に関する目標</b></p> <p>= ヒアリング =</p>
	<p>【年度計画番号 37-2 (留学生の派遣)】</p>
委員長	<p>私費留学の単位認定制度は、千差万別の学習の証明が出されて、単位認定に当たって難しい問題はあると思うが、シラバス等を比べて認定を行っているのか。</p>
学部長	<p>私費留学による単位認定は、初めてであり、学生は、現在、留学先で勉強中である。帰国後に単位認定の作業を行うが、先方からシラバスなどの詳細の資料を取り寄せて行う予定である。</p>
委員長	<p>「国際交流会館で地域住民も参加できるイベントを開催し、16人の参加を得た」とあるが、地域住民の参加状況はいかがか。</p>
学長	<p>「日本文化の神髄を知ろう」ということで、豊店の方に講演していただいた。参加者の内訳は、学生9名、教員1名、学外者1名、職員2名、講師1名、スタッフ2名であった。9時から13時まで、本学の国際交流会館で実施した。</p>
委員長	<p>学生は留学生か。</p>
学長	<p>留学生だけではなかったと思う。</p>
	<p>大項目</p> <p>= 評価区分の妥当性について = 妥当とする。</p> <p>= 特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし</p> <p>= 指摘事項について = ・ 41-1 (国際学术交流の強化)</p>
<p><b>(2) その他</b></p>	
事務局	<p>次回の開催予定等について連絡</p>

= 本日の審議終了 =  
— 閉会 —